

第40期 年次報告書

BusinessReport 2009

2008.04.01-2009.03.31

株主メモ


事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会関係 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞 日本経済新聞
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページ
<http://www.afc-group.jp/>



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 事業の概況	P.02~03
■ 配当、トピックス	P.04
■ 事業展開	P.05
■ 貸借対照表(連結)	P.06
■ 損益計算書(連結)、キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 株主資本等変動計算書(連結)	P.08
■ 業績ハイライト(連結)	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 他空港での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

空港機能の提供を通じて空を支える
空港施設株式会社 

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取りして発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第40期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）決算及び事業の概況について、ご報告申し上げます。

当社グループといたしましては、航空会社におかれましては、厳しい経営環境にあつて、一層の経営努力が進められていると理解しております。そして、このような時だからこそ、航空会社の期待に応えるべく、積極的に空港機能の維持・確保に取り組み、その使命を果たして参ります。

東京国際空港においては、第4滑走路及び国際線地区の整備が平成22年10月の供用開始を目指して行われ、空港容量の拡大及び再国際化に向けた動きの中で、当社施設の機能充実、既存施設他の再開発に向けて積極的に取り組んで参ります。この他、空港跡地の開発、空港外の空港関連施設の整備等、空港の大きな変化をビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進めて参ります。

なお、当社国内貨物ターミナル施設は、新空港法に基づく空港機能施設として指定されたことから、国の定める「基本方針」に従って施設を適切に管理して参ります。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に

磨き上げて参ります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出して参ります。そのために、役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上して参ります。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参りますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長
高橋 朋敬

事業の概況

(1)事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済へ波及し、株価の急落、為替レートの変動など企業収益に大きな影響を与え、かつてない景気後退局面を迎えました。雇用情勢についても、企業の収益力の低下、個人消費の低迷等の先行きへの不透明感により賃金カットや人員削減といった方向へ推移し、雇用対策が社会的な問題となり、経済を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となりました。

一方、航空業界においては、世界的な景気後退の影響が大きく、航空旅客数については、国際線・国内線とも前年を下回る厳しい結果となりました。特に国際線は企業の出張手控えが進んだことに加え、前年度から好調に推移していた訪日外国人旅客数も、韓国ウォン・豪ドルなどの各国通貨に対する円高の継続もあり大きく落ち込み、日本人の出国・入国、外国人の入国・出国を問わず大幅な減少となりました。今後についても燃油サーチャージが大幅に下落することによる日本人観光客の増加に期待がもてますが、全体的な回復にはまだ時間がかかるものと懸念されます。国内線は国際線ほどの落ち込みはなかったものの、企業の出張手控えと消費マインドの冷え込みからくる国内観光旅行の低迷による旅客数減という状況は国際線と同様でありました。

航空貨物については、世界的な景気後退が国際貿

易の急速な減少をもたらしており、わが国の国際航空貨物の荷動きは昨年秋以降、特に輸出貨物を中心に大幅な落ち込みを余儀なくされております。国内貨物への影響は、これに比べると軽微ではあるものの減少傾向となっております。

航空会社はこのような状況のなか、リストラ等により経営の改善を図っておりますが、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

東京国際空港では、平成22年10月の供用開始を目指して平成19年3月から4本目となるD滑走路の建設工事がおこなわれており、これに関連した施設整備がおこなわれているところであります。平成20年5月20日には、国土交通省より平成22年以降の東京国際空港での国際線の発着枠が当初公表の3万回から6万回に増枠される旨の発表がおこなわれました。

また、空港の整備から運営へと政策の重点をシフトする「空港法」が整備され、「空港の設置及び管理に関する基本方針」が定められ、当社の貨物取扱施設は空港法の空港機能施設に該当し、平成21年3月24日に国土交通大臣より指定事業者として指定されました。

このような状況の中で、当社グループの業績につきましては、売上高は25,263百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は4,860百万円（同7.3%減少）、経常利益は5,041百万円（同3.5%増加）、当期純利益は3,100百万円（同6.2%増加）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

東京国際空港におけるエンジンメンテナンスビルの新築稼働等により賃料等売上が増加したため売上高は17,538百万円と前年同期比372百万円増加（2.2%増加）となりましたが、減価償却費の増加等により営業利益は3,885百万円と前年同期比241百万円減少（5.8%減少）となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度に比べ、冷房については7月に真夏日が多く、8月、9月は前年並みであったもののクールビズの影響を受け、また暖房については暖冬であったため、売上高は4,758百万円と前年同期比218百万円減少（4.4%減少）となり、営業利益も779百万円と前年同期比155百万円減少（16.6%減少）となりました。

③給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は概ね計画どおり推移し、売上高は2,967百万円と前年同期比13百万円減少（0.5%減少）となりましたが、営業利益についてはリース会計基準を適用し、減価償却費が大幅に減少したこと等により196百万円と前年同期比14百万円増加（7.7%増加）となりました。

(3)次期の見通し

今後の日本経済は世界的な景気後退の影響を受け企業収益、雇用情勢共に厳しい状況が続くものと思われまます。航空業界においても、この景気悪化の影響を受けてビジネス需要の減少が続くことが懸念されます。

このような状況の中で、次期の業績見通しについては一部施設の解約による売上の減少及び新規施設の稼働による減価償却費の増加等により、連結売上高24,700百万円、経常利益3,010百万円、当期純利益1,780百万円を予定しております。

配 当

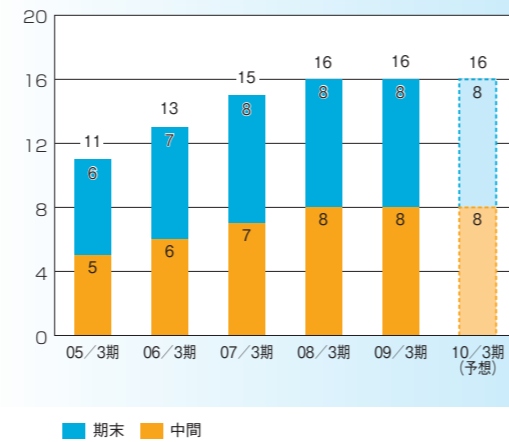
配 当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元を努めて参りたいと考えております。

2009年3月期（第40期）の配当は、期末配当において1株につき8円といたします。すでに中間配当において8円の配当をしておりますので、1株当たりの年間配当金は16円となります。

なお、2010年3月期（第41期）の配当については、中間・期末配当とも1株当たり8円とし、年間で16円を予定しております。

配 当 (単位:円)



トピックス

コンポーネントメンテナンスビルの竣工

全日本空輸(株)の要請により建設したコンポーネントメンテナンスビルは、整備施設の集約化と新鋭機材のB787の導入、B777の増加に伴い、最新の航空機エンジン制御部品、計器類等の電子装備品の整備工場として、平成21年4月に竣工いたしました。

特徴といたしまして、1フロアの面積を大きく確保することにより、生産性及び信頼性を向上させております。また、3階に渡り廊下を設けて既存棟（ANA所有格納庫）と接続する等スムーズな動線としております。

さらに、光ダクトによる集光や地下クール・ヒートレンチ（取り入れ外気を年間を通じて安定した地中熱で予冷予熱を行うシステム）の採用等地球環境にも配慮しております。



事業展開

最近の東京国際空港における事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う、航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターの増築を行い、平成19年3月に竣工いたしました。また、コンポーネントメンテナンスビルの他、

全日本空輸(株)の要請により、航空機エンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟を平成20年2月に竣工いたしました。

さらに、平成21年6月、(株)ジェイエアからの要請により、名古屋空港に小型機用格納庫を新築着工いたしました。



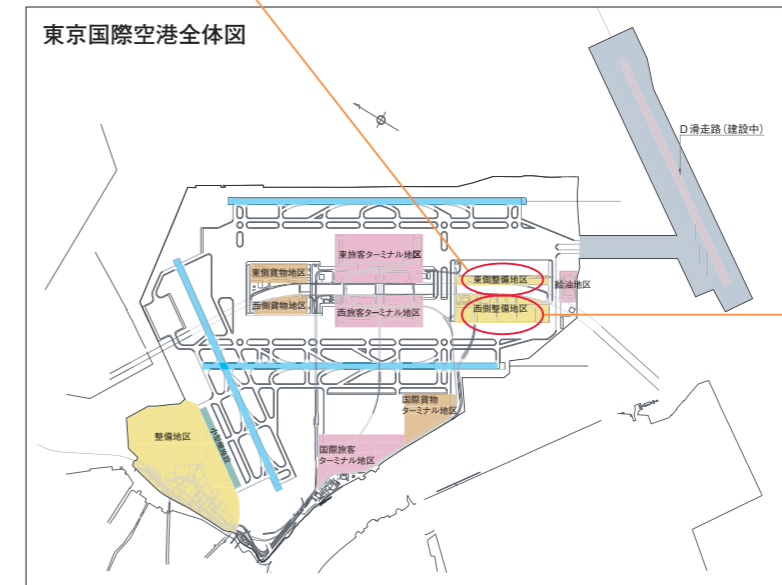
第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟



コンポーネントメンテナンスビル



貸借対照表(連結)

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	期別 科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,239,213	7,068,575	流動負債	11,207,837	13,416,380
現金及び預金	4,929,465	5,019,652	買掛金	1,039,765	925,243
受取手形及び売掛金	1,365,675	1,687,169	短期借入金	6,968,732	8,632,790
リース投資資産	591,449	—	未払金	605,713	787,597
たな卸資産	—	24,467	未払法人税等	907,342	1,352,167
商品及び製品	2,450	—	未払費用	66,179	82,460
原材料及び貯蔵品	23,017	—	前受収益	1,065,544	1,029,967
繰延税金資産	141,790	215,203	賞与引当金	133,553	149,455
その他	185,367	124,130	役員賞与引当金	30,900	30,280
貸倒引当金	—	△2,046	その他	390,109	426,421
固定資産	68,044,734	69,737,399	固定負債	18,357,703	19,125,193
●有形固定資産	62,893,430	64,582,147	長期借入金	11,872,258	12,587,000
無形固定資産	65,940	117,288	長期預り保証金	6,148,801	6,290,900
投資その他の資産	5,085,364	5,037,964	繰延税金負債	—	4,447
投資有価証券	3,597,309	3,978,088	退職給付引当金	92,663	23,373
長期貸付金	12,504	14,334	役員退職慰労引当金	243,981	219,473
繰延税金資産	1,207,698	709,328	●負債合計	29,565,540	32,541,573
その他	321,883	390,244	純資産の部		
貸倒引当金	△54,030	△54,030	株主資本	43,398,399	41,633,298
●資産合計	75,283,947	76,805,974	資本金	6,826,100	6,826,100
			資本剰余金	6,982,949	6,982,931
			利益剰余金	31,150,414	29,384,754
			自己株式	△1,561,064	△1,560,487
			●純資産合計	45,718,407	44,264,401
			●負債純資産合計	75,283,947	76,805,974

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

有形固定資産
コンポーネントメンテナンスビルの建設工事と土地の取得による固定資産が増加しましたが、減価償却による固定資産の減少が上回り、前年度比2.6%の減となりました。

負債合計
資金調達があったものの、長期借入金約定返済と短期借入金の返済が進んだため、前年度比9.1%の減となりました。

純資産合計
利益剰余金の増加のため、前年度比3.3%の増となりました。

損益計算書(連結)

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	25,263,471	25,123,231
売上原価	18,625,163	18,125,040
売上総利益	6,638,308	6,998,191
販売費及び一般管理費	1,778,251	1,756,320
営業利益	4,860,057	5,241,871
営業外収益	594,465	86,460
営業外費用	413,745	460,265
経常利益	5,040,777	4,868,066
特別利益	171,112	359,847
特別損失	163,893	194,001
税金等調整前当期純利益	5,047,996	5,033,912
法人税、住民税及び事業税	2,115,400	2,334,320
法人税等調整額	△200,205	△249,144
少数株主利益	32,360	29,946
当期純利益	3,100,441	2,918,790

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,213,152	8,044,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,308,714	△6,995,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,771,589	340,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,849	1,388,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,019,652	3,630,693
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△223,036	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,929,465	5,019,652

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

売上高
エンジンメンテナンスビルの新築稼働に伴う賃料等の増加、クールビズの実施、暖冬の影響による減少のため、前年度比0.6%の増となりました。

営業利益
エンジンメンテナンスビルの減価償却費の増加、熱供給事業においては、原油高の影響を受けたガス料の増加等により、前年度比7.3%の減となりました。

経常利益
子会社のアクアテクノサービス(株)からの受取配当により、前年度比3.5%の増となりました。

株主資本等変動計算書(連結)

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
株 主 資 本		
資本金	6,826,100	6,826,100
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,931	6,982,927
前期末残高	6,982,931	6,982,927
当期変動額	—	—
自己株式の処分	18	4
当期変動額合計	18	4
当期末残高	6,982,949	6,982,931
利益剰余金	29,384,754	27,292,614
前期末残高	29,384,754	27,292,614
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△826,633	△826,650
当期純利益	3,100,441	2,918,790
連結子会社の除外による減少	△508,148	—
当期変動額合計	1,765,660	2,092,140
当期末残高	31,150,414	29,384,754
自己株式	△1,560,487	△1,559,525
前期末残高	△1,560,487	△1,559,525
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△678	△978
自己株式の処分	101	16
当期変動額合計	△577	△962
当期末残高	△1,561,064	△1,560,487
株主資本合計	41,633,298	39,542,116
前期末残高	41,633,298	39,542,116
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△826,633	△826,650
当期純利益	3,100,441	2,918,790
自己株式の取得	△678	△978
自己株式の処分	119	20
連結子会社の除外による減少	△508,148	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,095	△671,419
当期変動額合計	1,454,006	1,419,763
当期末残高	43,398,399	41,633,298

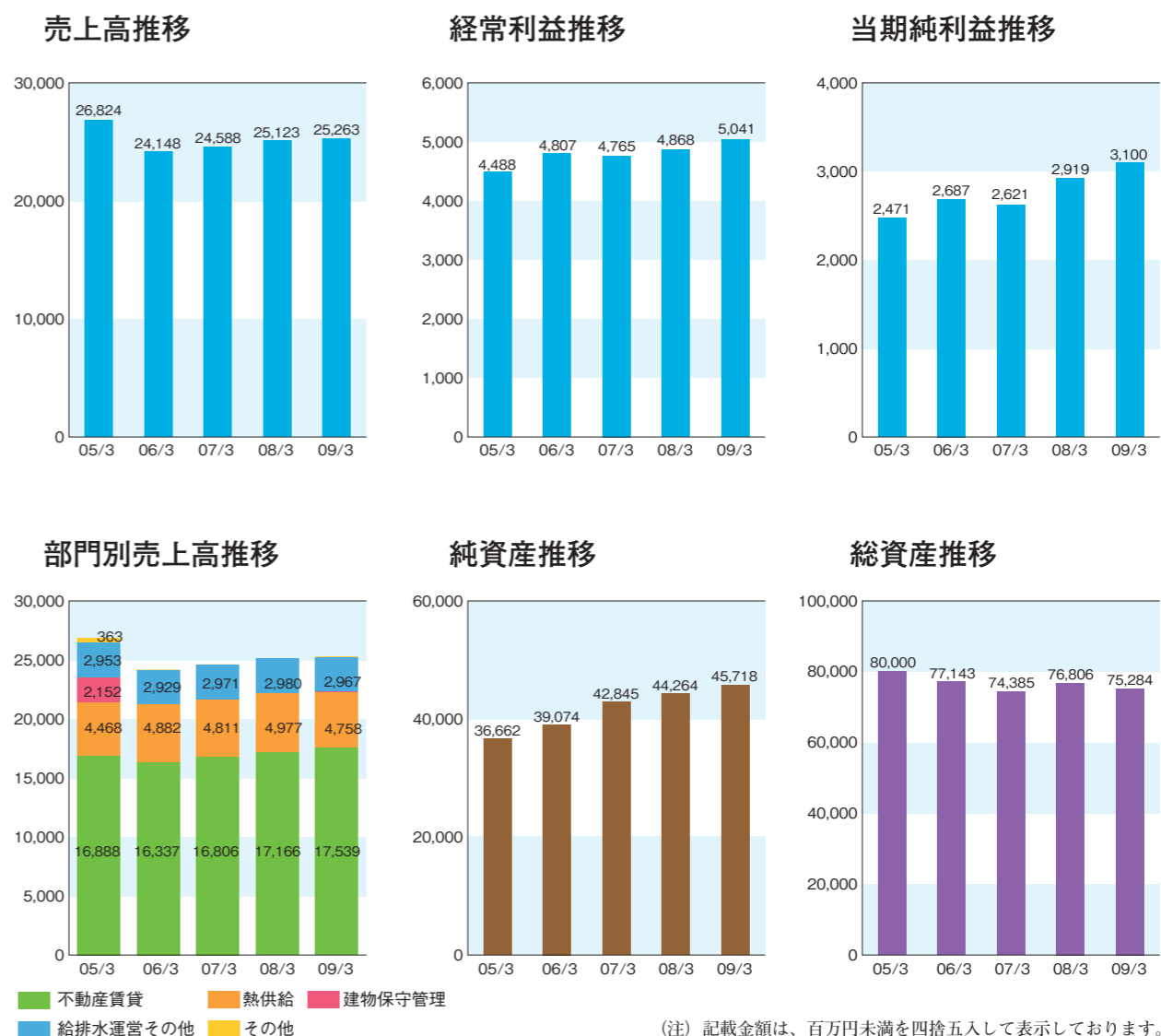
(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金	1,066,729	1,368,916
前期末残高	1,066,729	1,368,916
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343,455	△302,187
当期変動額合計	△343,455	△302,187
当期末残高	723,274	1,066,729
評価・換算差額等合計	1,066,729	1,368,916
前期末残高	1,066,729	1,368,916
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343,455	△302,187
当期変動額合計	△343,455	△302,187
当期末残高	723,274	1,066,729
少数株主持分		
前期末残高	1,564,374	1,933,606
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,360	△369,232
当期変動額合計	32,360	△369,232
当期末残高	1,596,734	1,564,374
純資産合計		
前期末残高	44,264,401	42,844,638
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△826,633	△826,650
当期純利益	3,100,441	2,918,790
自己株式の取得	△678	△978
自己株式の処分	119	20
連結子会社の除外による減少	△508,148	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,095	△671,419
当期変動額合計	1,454,006	1,419,763
当期末残高	45,718,407	44,264,401

業績ハイライト(連結)

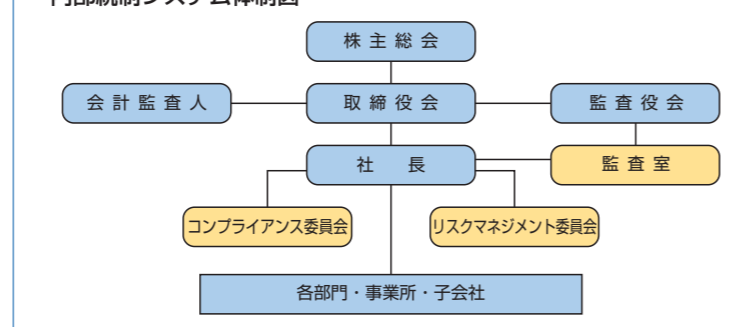
(単位：百万円)



内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

内部統制システム体制図



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、平成19年より財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた取り組みを行ってまいりました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価できるように整備に努めております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

21世紀の「空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

名称	東京空港冷暖房株式会社(略称THC) Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	34億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルディング株式会社16.3%、株式会社日本航空インターナショナル11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL: 03-5756-9800(代表)
主要取引先	日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

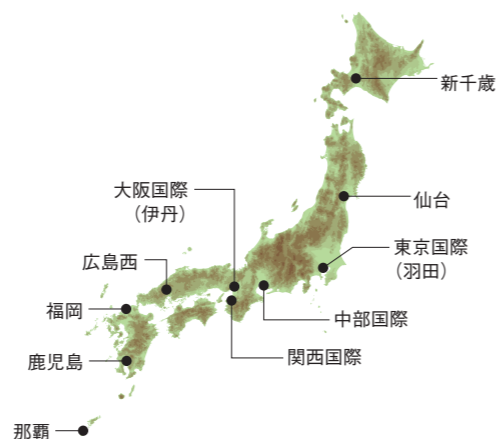
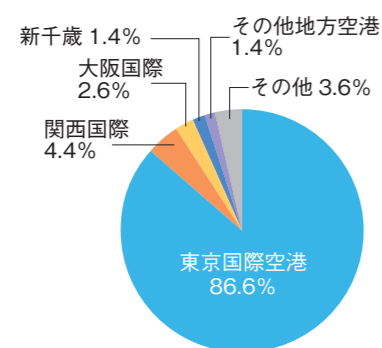
会社概要

名称	AFC商事株式会社(略称AFCS)
設立	昭和53年2月1日
事業内容	理容および衣料品等の販売、その他不動産関連事業
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

他空港での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、事業を展開しています。

■ 地域別売上高構成比 2009年3月期



株式情報

(2009年3月31日現在)

■ 株式の概要

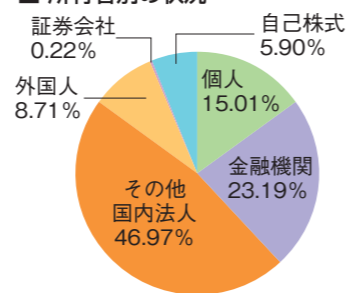
証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	4,649名

■ 大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,074,400	1.95

(注) 当社は、自己株式3,239,926株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

■ 所有者別の状況



会社概要 (平成21年3月31日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容 (平成21年6月26日現在)

- 空港における次の各事業
 - 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - 熱供給に関する事業
 - 上下水道施設の管理に関する事業
 - 汚水処理等の水処理に関する事業
 - 電気通信に関する事業
 - その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
- 空港周辺における前号に掲げる事業
- 建設工事に関する事業
- 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
- 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
- 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
- 前各号に付帯関連する事業

■ 従業員数

134名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本 社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

■ 資本金

68億2,610万円

役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役会長	宮本春樹
代表取締役社長	高橋朋敬
代表取締役副社長	穴戸幹尋
代表取締役副社長	野本明典
専務取締役	小林久
専務取締役	永田攻
常務取締役	岩見宣治
取締役	山田彰彦
取締役	永芳利幸
取締役	阿部行雄
取締役	足利香聖
取締役	戸矢博道
取締役	大島敏業
常勤監査役	五藤毅
常勤監査役	互井紘一
常勤監査役	星弘行
監査役	寺嶋潔
監査役	村上愛三